

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	20,222,856	流 動 負 債	17,738,769
現金預金	4,865,228	支払手形	1,647,487
受取手形	1,201,768	工事未払金	4,953,897
完成工事未収入金	4,370,266	短期借入金	3,375,590
不動産事業未収入金	81,045	未払金	214,869
未成工事支出金	8,087,277	未払法人税等	707,948
材料貯蔵品	36,533	未成工事受入金	5,437,886
販売用不動産	503,713	不動産事業受入金	70,343
繰延税金資産	288,110	完成工事補償引当金	23,793
その他	801,370	賞与引当金	330,000
貸倒引当金	△12,458	工事損失引当金	281,000
固 定 資 産	30,032,222	その他	695,953
有形固定資産	18,117,485	固 定 負 債	9,218,707
建物	7,414,934	長期借入金	4,308,850
構築物	150,446	長期預り敷金保証金	1,445,078
機械装置	356,568	繰延税金負債	2,919,176
車両運搬具	4,728	退職給付引当金	338,877
工具器具備品	24,052	その他	206,725
土地	8,989,680	負 債 合 計	26,957,476
リース資産	30,799	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	1,146,275	株 主 資 本	20,993,051
無形固定資産	203,765	資 本 金	3,000,012
ソフトウェア	163,770	資 本 剰 余 金	1,658,242
その他	39,994	資 本 準 備 金	1,658,242
投資その他の資産	11,710,972	利 益 剰 余 金	16,444,597
投資有価証券	10,307,891	利 益 準 備 金	750,003
関係会社株式	590,035	その他利益剰余金	15,694,594
長期営業外未収入金	225,500	固定資産圧縮積立金	4,329,993
その他	588,011	別 途 積 立 金	7,700,000
貸倒引当金	△467	繰越利益剰余金	3,664,600
資 産 合 計	50,255,079	自 己 株 式	△109,801
		評価・換算差額等	2,304,551
		その他有価証券評価差額金	2,304,551
		純 資 産 合 計	23,297,602
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	50,255,079

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から)  
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		28,312,311
完成工事高	25,520,090	
不動産事業売上高	2,792,221	
売 上 原 価		24,208,331
完成工事原価	22,782,535	
不動産事業売上原価	1,425,796	
売 上 総 利 益		4,103,980
完成工事総利益	2,737,554	
不動産事業総利益	1,366,425	
販売費及び一般管理費		1,798,052
営業利益		2,305,927
営業外収益		328,134
受取利息配当金	300,601	
その他	27,532	
営業外費用		138,397
支払利息	128,154	
その他	10,243	
経常利益		2,495,664
特別利益		612,363
投資有価証券売却益	282,835	
抱合せ株式消滅差益	296,878	
その他	32,648	
特別損失		147,188
減損損失	131,219	
その他	15,969	
税引前当期純利益		2,960,839
法人税、住民税及び事業税		965,400
法人税等調整額		△117,583
当期純利益		2,113,023

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・未成工事支出金……………個別法による原価法

・販売用不動産……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく  
簿価切下げの方法により算定）

・材料貯蔵品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく  
簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

④ 工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異、過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月26日開催の第83回定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給（支給の時期は各取締役及び監査役の退任時）を決議いたしました。これに伴い、当社の役員退職慰労引当金全額を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払金121,300千円を固定負債のその他に含めて表示しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当期から適用しております。

なお、当期において、計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建 物	4,831,874千円
構 築 物	60,948
機 械 装 置	60,231
土 地	5,213,562
投資有価証券	2,146,823
計	12,313,439

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	3,255,590千円
長期借入金	4,068,850
計	7,324,440

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,275,059千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	177,596千円
長期金銭債権	560,862
短期金銭債務	676,140

(4) 社有資産全般に亘る有効活用を更に推進するため、当期において一部の有形固定資産(土地、建物等)の保有目的を変更し、販売用不動産に399,621千円振替えております。

## 4. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	643,486千円
仕入高	4,403,245
営業取引以外の取引による取引高	66,802

(2) 減損損失

当社の保有する一部の固定資産を販売用不動産に振替えるに当たり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地 域	用 途	種 類	減損損失
関東地区	賃貸等不動産	土地、建物他	131,219千円

(評価金額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基準として合理的に算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

264,987株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金損金算入限度超過額、退職給付引当金損金算入限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金等であります。

なお、評価性引当額1,716,603千円を計上しております。

(2) 実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は149,152千円減少し、法人税等調整額は92,020千円減少しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱巴技研 (注3)	東京都中央区	100,000	技術研究、試験装置の設計・製作	(所有) 直接 32.24% (被所有) 3.63%	なし	技術研究委託他
				取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
				構造物部材の加工他(注2)	93,612	工事未払金	16,406
				出向者退職給与負担収入	3,349	—	—
				機械装置購入	51,192	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱巴技研への構造物部材の加工及び研究委託等は同社から提示された価格を検討の上決定しており、支払条件は、通常支払条件と同一であります。

3. 当社役員及びその近親者が議決権の58%を直接保有しております。

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
子会社	㈱札幌コーポレーション	北海道札幌市	50,000	鋼構造物の製作、施工	(所有) 直接 87.50%	1名	製品の加工
				取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
				鋼構造物の外注加工他(注2)	2,527,344	支払手形 工事未払金 未払金	228,100 136,381 4,838

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱札幌コーポレーションへの鋼構造物の外注加工は、市場価格並びに同社から提示された価格を検討の上決定しており、支払条件は、通常支払条件と同一であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	575円27銭
1株当たりの当期純利益	52円13銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

11. その他の注記

金額の表示

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。